

農福連携技術支援者育成研修について

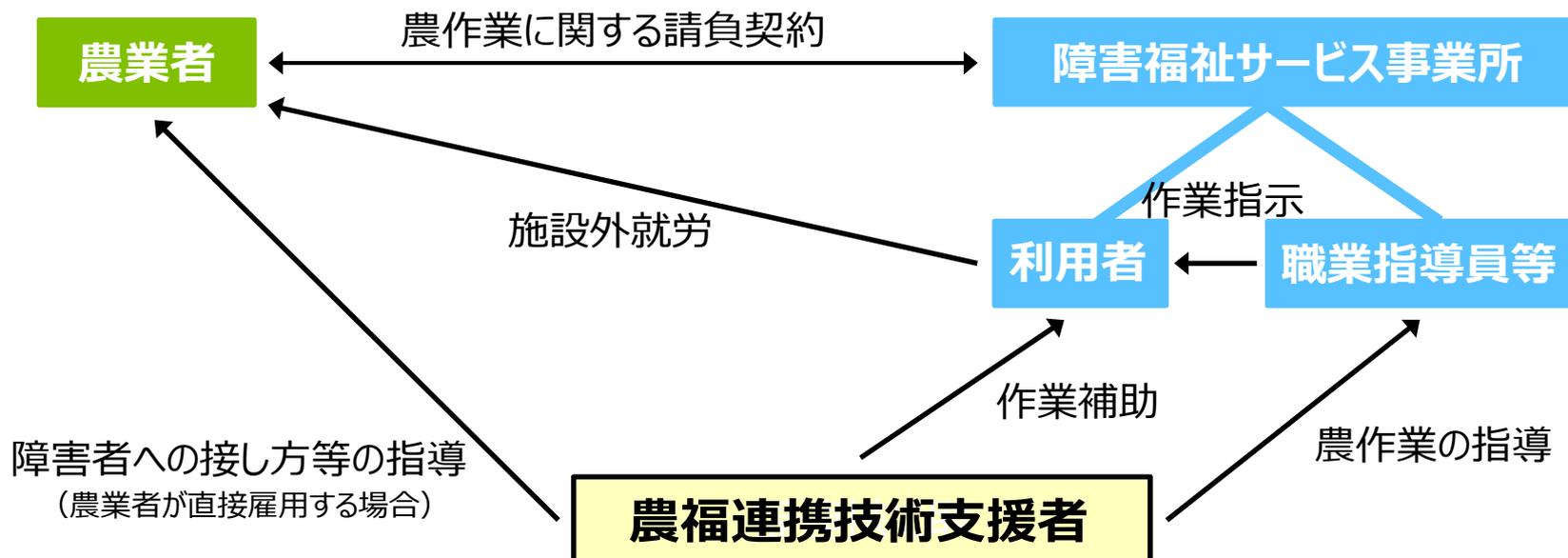


高知県農業振興部環境農業推進課

農福連携技術支援者とは

■ 農業者・就労系障害福祉サービス事業所の職業指導員・障害者本人の三者に対し、農福連携を現場で実践する手法を具体的にアドバイスする専門人材のことです。

■ 座学研修と実地研修受講後、修了試験で必要な知識と技術を身につけたと認められた方は、農林水産省認定の農福連携技術支援者として、農福連携に取り組む農業現場において、実務的なアドバイスを行うことができます。



農福連携技術支援者認定状況

農福連携技術支援者の認定実績



- 農林水産省は、農福連携に係る専門人材の育成のため、令和2年度から「農福連携技術支援者育成研修」を全国共通の枠組みとして実施。
- 令和2年度は、59名の農福連携技術支援者を認定(農林水産省及び2県で研修実施)。
令和3年度は、118名を認定(農林水産省及び4県で研修実施)。
令和4年度は、171名を認定(農林水産省及び7県で研修実施)。
- 都道府県においては、独自の農業版ジョブコーチ、施設外就労コーディネーター等の専門人材の育成も実施。
- 農林水産省の研修により農福連携の専門人材を育成するとともに、都道府県の体制構築の支援も行い、都道府県が自律的に専門人材の育成ができるよう引き続き支援。

● 農福連携技術支援者数 (認定実績)



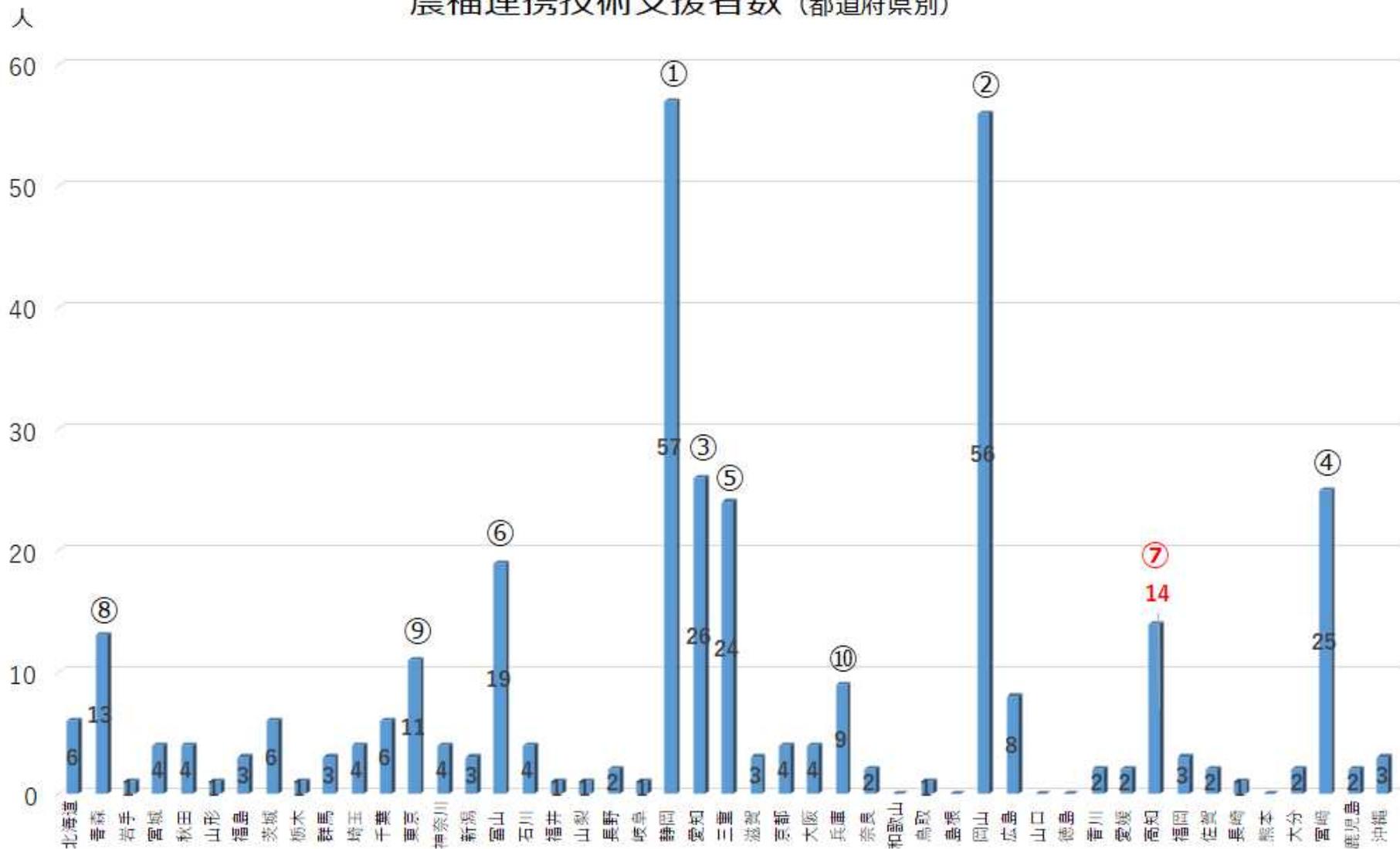
● 農福連携技術支援者研修実施県

令和2年度	静岡県、岡山県
3年度	青森県、静岡県、三重県、岡山県
4年度	静岡県、富山県、愛知県、三重県、岡山県、高知県、宮崎県



農福連携技術支援者認定状況

農福連携技術支援者数 (都道府県別)



研修内容（eラーニング：座学研修）

研修は、「eラーニングによる座学研修」と「実地研修」で構成されます。

eラーニング 全11コマ（各90分）

⑪のみ180分

- ①農福連携概論
- ②社会福祉と障害者福祉
- ③障害者雇用と障害福祉サービス事業の仕組み、関係機関の役割
- ④障害福祉サービス事業の運営の実務
- ⑤障害特性と職業的課題の基礎
- ⑥農業と農村社会
- ⑦農作業の一般的な特徴
- ⑧農業経営の仕組み
- ⑨農作業の流れ
- ⑩農業者による農福連携の経営実務
- ⑪農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法

実地研修までにすべての講座の受講が必須となっています。

研修内容（実地研修）

研修は、「eラーニングによる座学研修」と「実地研修」で構成されます。

実地研修 3メニュー（4日間）

- ① 障害特性に対応した農作業支援技法（1日）
- ② 障害福祉サービス事業の運営の実務（1日）
- ③ 農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法（2日）

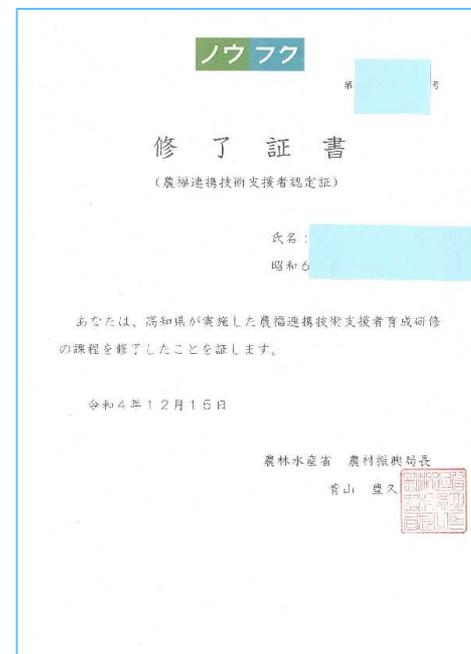


研修最終日、修了試験を実施（90分）

※研修テキストの閲覧可

修了試験において、必要な知識と技術を身につけたと認められた方に農林水産省から修了証書が発行

農福連携技術者の肩書きで活動を実施



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害特性に対応した農作業支援技法（疑似体験）



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害特性に対応した農作業支援技法（グループワーク）



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害福祉サービス事業の運営の実務
（多機能型事業所STEPONE 施設内就労）



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害福祉サービス事業の運営の実務

（多機能型事業所STEPONE 施設外就労・株式会社カネエイ）



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害福祉サービス事業の運営の実務
（一般社団法人こうち絆ファーム 施設内就労）



昨年度の研修実施状況（実地研修）

障害福祉サービス事業の運営の実務
（一般社団法人こうち絆ファーム 施設外就労）



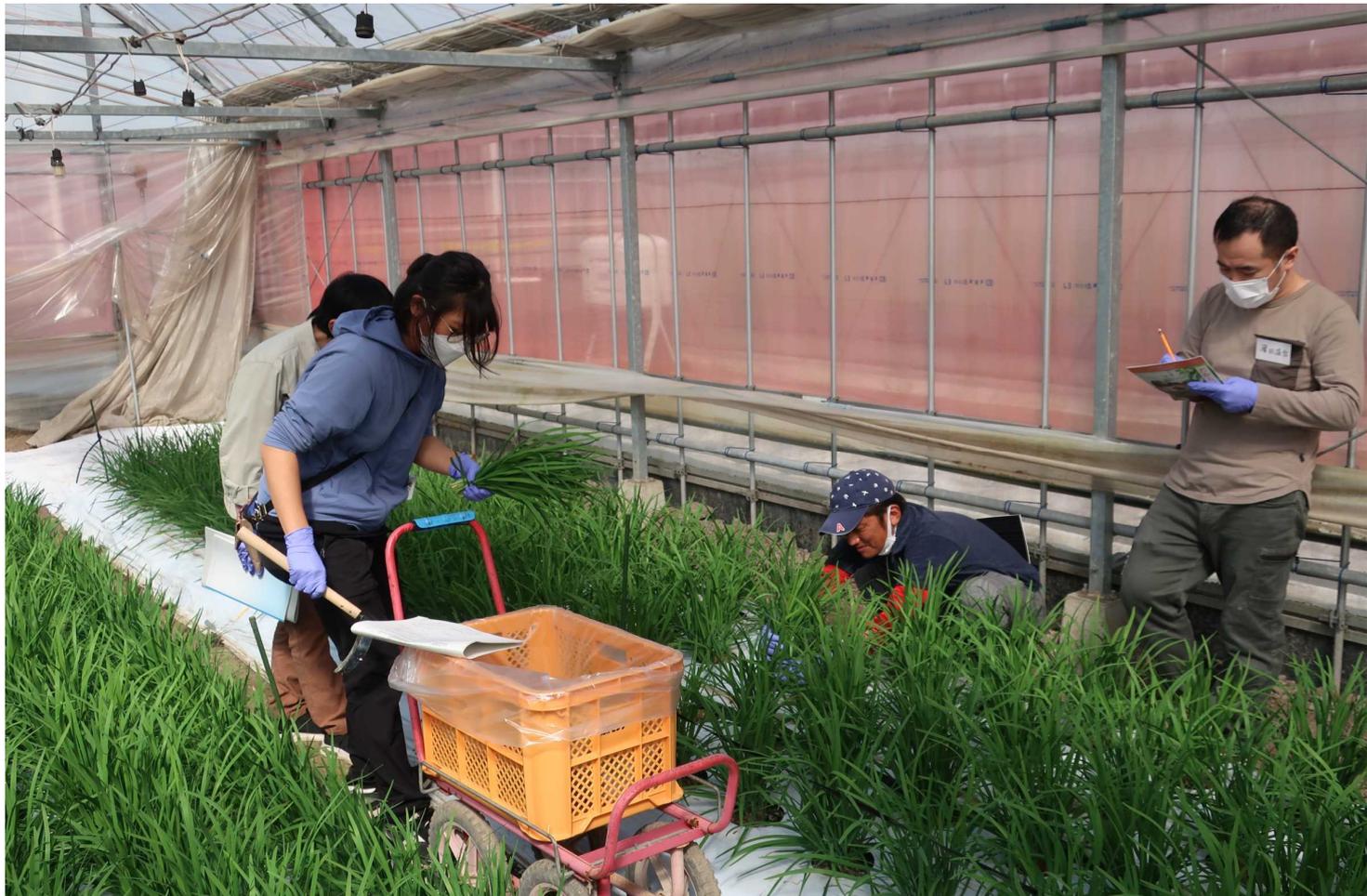
昨年度の研修実施状況（実地研修）

農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法



昨年度の研修実施状況（実地研修）

農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法



昨年度の研修実施状況（実地研修）

農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法



昨年度の研修実施状況（実地研修）

農作業における作業細分化・難易度評価・作業割当ての技法



昨年度の研修実施状況（実地研修）

修了試験



令和5年度農福連携技術支援者育成研修

研修日程

<eラーニング>

9月1日（金）～20日（水）

<実地研修>

9月21日（木）～22日（金）、25日（月）～26日（火）



実地研修場所：県立農業担い手育成センター（四万十町黒石665）

受講対象者

- ・県下に組織されている地域農福連携支援会議等の構成メンバー等で農福連携の即戦力として活動できる者
- ・すでに農福連携に関わっている者又はこれから関わろうとする者

定員20名 受講料無料

応募期間：7月20日（木）～8月14日（月）